



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月18日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 眞田 昌則

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,510	0.1	1,166	19.0	1,102	31.6	1,920	—
2019年3月期	47,543	0.8	1,440	50.5	1,612	49.7	844	40.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,362百万円 (—%) 2019年3月期 1,188百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	176.01	—	8.6	1.8	2.5
2019年3月期	80.97	—	3.5	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 202百万円 2019年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,859	27,114	33.8	1,917.29
2019年3月期	61,262	29,801	38.9	2,186.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,922百万円 2019年3月期 23,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,827	3,887	1,868	8,024
2019年3月期	1,575	3,714	1,559	7,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	382	43.2	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	163	—	0.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2021年3月期の連結業績予想を未定としているため、次期の配当につきましても未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	10,924,201 株	2019年3月期	10,924,201 株
2020年3月期	11,864 株	2019年3月期	11,651 株
2020年3月期	10,912,489 株	2019年3月期	10,436,410 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,019	0.8	20	—	772	0.8	1,944	—
2019年3月期	24,218	1.0	57	94.8	779	54.6	1,214	225.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	178.03	—
2019年3月期	116.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,383	12,391	31.5	1,134.46
2019年3月期	39,061	15,752	40.3	1,442.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,391百万円 2019年3月期 15,752百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く環境として、世界経済は米中の貿易摩擦激化による両国の景気減速や英国のEU離脱問題、世界的な自動車生産の低迷等により、低成長にとどまり減速基調が続きました。一方、国内においては、外需の不振や消費税増税の影響が懸念されたものの、堅調な個人消費が続いて参りましたが、昨年末よりやや陰りを見せ始めております。また、当期の後半においては、全世界で新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、日本を含めた世界経済や貿易等は甚大な打撃を受けております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、パキスタン国における合弁会社の設立等、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を推進してまいりました。国内においては、塑性加工工場の建設やアルミリム表面処理設備の更新・増強を進める等、事業領域の拡大や生産活動の改善を推進してまいりました。

収益面につきましては、生産効率の改善やコスト削減に努めたものの、鋼材価格等の高騰や新興国通貨の下落による輸入品コストの上昇及び為替差損発生の影響等を受けたことに加えて、当社及び海外連結子会社（インド、ベトナム、フィリピン等の各拠点）の固定資産について、足元の新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含めて将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上いたしました。

その結果、当期の連結売上高は47,510百万円（前期比0.1%減）、連結営業利益は1,166百万円（前期比19.0%減）、連結経常利益は1,102百万円（前期比31.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,920百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益844百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

二輪車用アルミリムにおいて、前期に完成車メーカーの生産工場移転に伴う生産減少の影響があったものの、今期において受注が回復基調になるとともに新機種の受注を獲得できたことや、コンベヤにおいて、鉄鋼・環境関連向けの搬送関連設備の受注が好調に推移しました。一方、セメント・電力関連向けの搬送関連設備の受注が低調であったことや、四輪車用チェーンにおいて、当社製品採用車種のモデルチェンジの影響等により受注が低調に推移したことに加え、農業機械用ホイールにおいてもアセアン諸国や豪州での生産調整の影響を受け受注が低調に推移したことから、売上高は前期比5.3%減少の23,376百万円となりました。

②アジア

タイにおいて空調関連向け及び食品関連向け等の搬送関連設備の受注が好調に推移するとともに、中国においても環境関連向けの搬送関連設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前期比6.7%増加の14,895百万円となりました。

③北米

二輪車用チェーンにおいて、販売先の新規開拓等により受注が好調に推移したものの、四輪車用チェーンにおいて、当社製品採用車種の販売不振の影響を受け受注が低調に推移したことにより、売上高は前期比2.6%減少の3,993百万円となりました。

④南米

二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカー向けの売上は好調に推移したものの、現地通貨安の影響が大きく響き、売上高は前期比1.2%減少の2,548百万円となりました。

⑤欧州

円高の影響を受けたものの、補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が西欧、南欧向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前期比22.1%増加の2,698百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券が979百万円減少したものの、現金及び預金が409百万円増加、リース資産が517百万円増加、建設仮勘定が684百万円増加したことなどにより596百万円増加し、61,859百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、借入金が1,336百万円増加、社債が1,200百万円増加、リース債務が1,113百万円増加したことなどにより3,284百万円増加し、34,745百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定が310百万円増加したものの、利益剰余金が2,075百万円減少、その他有価証券評価差額金が1,050百万円減少したことなどにより2,687百万円減少し、27,114百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ879百万円増加し、8,024百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,827百万円（前期は1,575百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,096百万円（前期は税金等調整前当期純利益1,820百万円）、減価償却費2,676百万円（前期は2,568百万円）、減損損失1,957百万円（前期は495百万円）の計上、法人税等の支払額803百万円（前期は932百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,887百万円（前期は3,714百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出641百万円（前期は2,400百万円の使用）、定期預金の払戻による収入1,103百万円（前期は2,361百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出3,888百万円（前期は4,527百万円の使用）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,868百万円（前期は1,559百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の増加額が1,385百万円（前期は634百万円の増加）、社債の増加額が1,200百万円、配当金の支払額382百万円（前期は332百万円）、非支配株主への配当金の支払額170百万円（前期は222百万円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	37.8	38.3	38.9	33.8
時価ベースの自己資本比率（％）	23.5	21.8	15.2	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.2	11.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.3	29.3	7.0	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界各地で経済活動が大きく制限され、世界経済は非常に厳しい状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては業績予想を未定としているため未定とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動について

当社グループは、国内のほか海外市場にも製品を販売しており、各国の市場における急激な景気変動や需要変動が、業績に影響を与える可能性があります。

② 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	2017年3月期 (百万円)	2018年3月期 (百万円)	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)
総資産 (A)	58,478	62,811	61,262	61,859
有利子負債額 (B)	18,236	17,514	17,747	21,397
(B) / (A) %	31.2	27.9	29.0	34.6
売上高 (C)	43,572	47,155	47,543	47,510
支払利息 (D)	240	186	224	199
(D) / (C) %	0.6	0.4	0.5	0.4

③ 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、2017年3月期51.9%、2018年3月期52.3%、2019年3月期52.8%、2020年3月期55.2%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 品質不良の影響について

当社グループの製品に対する欠陥や品質不良によりクレーム又はリコールが発生した場合には、当社グループ製品に対する顧客の信頼が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、欠陥や品質不良により多額の損害賠償が発生し、製造物責任保険等で賠償額を十分に補填できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競争激化について

現状、複数の企業による激しい価格競争が生じておりますが、より品質の高い低コストの商品を供給できる競合先が台頭し、市場でのシェアを急速に獲得した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは付加価値の高い商品を開発するために、投資を積極的に行っているものの、競合他社との激しい競争において、十分な効果が反映されない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 各国の社会的・政治的影響について

当社グループの生産拠点において、法律、規制の変更及び政治、経済要因の変動等により生産活動に支障が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,655	8,065
受取手形及び売掛金	10,191	9,903
商品及び製品	4,555	4,472
仕掛品	2,840	2,929
原材料及び貯蔵品	2,875	3,179
その他	1,448	1,677
貸倒引当金	△45	△88
流動資産合計	29,520	30,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,665	5,638
機械装置及び運搬具（純額）	7,480	7,175
土地	2,829	2,826
リース資産（純額）	313	830
建設仮勘定	981	1,666
その他（純額）	809	773
有形固定資産合計	18,079	18,910
無形固定資産		
ソフトウェア	106	131
その他	15	50
無形固定資産合計	121	182
投資その他の資産		
投資有価証券	12,688	11,708
繰延税金資産	227	272
その他	616	603
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,532	12,582
固定資産合計	31,732	31,675
繰延資産		
社債発行費	9	44
繰延資産合計	9	44
資産合計	61,262	61,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,249	5,855
短期借入金	6,085	4,938
1年内償還予定の社債	2,000	—
リース債務	91	135
未払法人税等	333	214
賞与引当金	524	450
役員賞与引当金	8	8
製品保証引当金	23	17
受注損失引当金	—	64
その他	2,933	3,136
流動負債合計	18,250	14,820
固定負債		
社債	2,500	5,700
長期借入金	6,851	9,335
リース債務	218	1,288
繰延税金負債	677	230
退職給付に係る負債	2,691	3,040
長期末払金	114	195
その他	157	135
固定負債合計	13,210	19,925
負債合計	31,461	34,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	2,787	2,787
利益剰余金	13,603	11,528
自己株式	△7	△7
株主資本合計	19,920	17,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,823	2,773
為替換算調整勘定	85	395
退職給付に係る調整累計額	25	△91
その他の包括利益累計額合計	3,934	3,077
非支配株主持分	5,946	6,191
純資産合計	29,801	27,114
負債純資産合計	61,262	61,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	47,543	47,510
売上原価	38,836	39,184
売上総利益	8,706	8,326
販売費及び一般管理費	7,265	7,160
営業利益	1,440	1,166
営業外収益		
受取利息	68	74
受取配当金	348	311
持分法による投資利益	221	202
その他	138	147
営業外収益合計	777	735
営業外費用		
支払利息	224	199
為替差損	321	480
その他	58	118
営業外費用合計	605	799
経常利益	1,612	1,102
特別利益		
固定資産売却益	74	9
投資有価証券売却益	687	4
特別利益合計	761	13
特別損失		
固定資産売却損	6	10
固定資産除却損	51	33
減損損失	495	1,957
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	—	202
特別損失合計	553	2,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,820	△1,096
法人税、住民税及び事業税	701	631
法人税等調整額	△88	19
法人税等合計	612	651
当期純利益又は当期純損失(△)	1,208	△1,748
非支配株主に帰属する当期純利益	363	172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	844	△1,920

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,208	△1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,040
為替換算調整勘定	△523	557
退職給付に係る調整額	△28	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△13
その他の包括利益合計	△2,397	△614
包括利益	△1,188	△2,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,500	△2,777
非支配株主に係る包括利益	311	415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	1,977	13,088	△20	17,772
当期変動額					
新株の発行	810	810			1,620
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純利益			844		844
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	810	810	515	12	2,147
当期末残高	3,536	2,787	13,603	△7	19,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,659	561	59	6,280	5,857	29,910
当期変動額						
新株の発行						1,620
剰余金の配当						△329
親会社株主に帰属する当期純利益						844
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,835	△476	△33	△2,345	89	△2,256
当期変動額合計	△1,835	△476	△33	△2,345	89	△108
当期末残高	3,823	85	25	3,934	5,946	29,801

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	2,787	13,603	△7	19,920
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,920		△1,920
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			227		227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△2,075	△0	△2,075
当期末残高	3,536	2,787	11,528	△7	17,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,823	85	25	3,934	5,946	29,801
当期変動額						
剰余金の配当						△382
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,920
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	310	△117	△857	245	△612
当期変動額合計	△1,050	310	△117	△857	245	△2,687
当期末残高	2,773	395	△91	3,077	6,191	27,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,820	△1,096
減価償却費	2,568	2,676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	168
受取利息及び受取配当金	△416	△386
持分法による投資損益(△は益)	△221	△202
支払利息	224	199
為替差損益(△は益)	6	317
減損損失	495	1,957
売上債権の増減額(△は増加)	△12	343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,334	△338
仕入債務の増減額(△は減少)	△197	△289
投資有価証券売却損益(△は益)	△687	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
関係会社株式評価損	—	202
その他	△170	△152
小計	2,206	3,404
利息及び配当金の受取額	434	430
利息の支払額	△223	△203
法人税等の還付額	90	—
法人税等の支払額	△932	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△641
定期預金の払戻による収入	2,361	1,103
関係会社株式の取得による支出	—	△366
投資有価証券の売却による収入	859	14
有形固定資産の取得による支出	△4,527	△3,888
有形固定資産の売却による収入	125	18
無形固定資産の取得による支出	△38	△122
その他	△95	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,714	△3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	535	36
長期借入れによる収入	1,865	3,947
長期借入金の返済による支出	△1,766	△2,598
社債の発行による収入	—	3,200
社債の償還による支出	—	△2,000
株式の発行による収入	1,621	—
自己株式の処分による収入	10	—
配当金の支払額	△332	△382
非支配株主への配当金の支払額	△222	△170
その他	△152	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△827	879
現金及び現金同等物の期首残高	7,972	7,145
現金及び現金同等物の期末残高	7,145	8,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大により、主要取引先である自動車メーカーにおける生産休止又は縮小の動向等が発生し、当社グループにおいても売上高の減少等の影響が想定されております。これに伴う影響及び収束時期を合理的に予測することは極めて困難であります。2021年3月期中に収束するとの一定の仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性についての会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,693	13,959	4,101	2,578	2,210	47,543	—	47,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,429	480	—	—	—	7,910	△7,910	—
計	32,123	14,440	4,101	2,578	2,210	55,453	△7,910	47,543
セグメント利益	238	902	153	8	132	1,434	5	1,440
セグメント資産	49,077	17,331	2,588	2,629	852	72,479	△11,216	61,262
その他の項目								
減価償却費	1,458	897	125	137	11	2,630	△61	2,568
減損損失	—	—	537	—	—	537	△42	495
持分法適用会社への投資額	3,494	—	—	—	—	3,494	—	3,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,243	2,120	65	100	1	4,532	△39	4,493

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,376	14,895	3,993	2,548	2,698	47,510	—	47,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,665	422	—	—	—	8,088	△8,088	—
計	31,041	15,317	3,993	2,548	2,698	55,598	△8,088	47,510
セグメント利益又は損失 (△)	375	771	△91	△89	123	1,090	76	1,166
セグメント資産	51,408	16,405	2,384	2,447	865	73,512	△11,653	61,859
その他の項目								
減価償却費	1,561	1,011	41	110	19	2,744	△67	2,676
減損損失	1,163	851	—	—	—	2,014	△57	1,957
持分法適用会社への投資額	3,956	—	—	—	—	3,956	—	3,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,917	1,488	19	72	46	5,545	△31	5,513

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,186.01円	1,917.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	80.97円	△176.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	844	△1,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	844	△1,920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,436	10,912

(重要な後発事象)

当社は2020年4月2日開催の取締役会決議に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備え、運転資金の確保を目的として以下の借入れを実行しています。

- (1) 借入先: 株式会社北國銀行等
- (2) 借入金額: 4,800百万円
- (3) 借入日: 2020年4月
- (4) 借入金利: 固定金利
- (5) 借入期間: 7年、10年
- (6) 担保の有無: 無担保